

総合戦略事業進捗評価に対する意見等

No.	ページ	区分	内容	修正案や例など	団体名	事務局の考え方
1	1	確認	1頁目の、4.の「A 概ね順調に進んでいる」の判断基準を確認したい。		前橋工科大学	H27の未婚率は上昇していますが、取組開始前の状況のため、今回はこの指標による評価ではなく、創生プラン策定時に定めた工程表に沿って取組を進められているかどうかの観点で評価しています。
2	1	確認	前橋結婚手帖について、その配布方法について。	無償配布の一方で、1296円の販売も行っています。教育機関等で活用することを念頭に置く場合、無償によるPDFでの活用等が有用にも思えますが、今後の配布方法の方向性について確認させていただきたいと思います。	共愛学園前橋国際大学	現在は、冊子を本当に必要とする人に、実際に手にとって読んでもらうという方針のもと、市役所をはじめとした各市有施設で冊子を無償配布しています。PDF等のデータで配布することについては、今後の状況等を勘案し検討します。
3	1	その他	「前橋みらい家族会議」は1回限りではなく、継続開催していくことが必要かと思われます（「前橋みらい家族ラボ」の活動も含め）。また、「前橋結婚手帖」について「さらなる周知・広報強化を行う」としていますが、具体策を示す必要があると思われます。		群馬県信用保証協会	各メディアとの連携による周知・広報の強化や、市内大学等との連携による手帖の活用により、若年世代を中心に普及を図っていきます。
4	2	確認	①「2主な取組状況」と「3事業の課題、緩和・撤廃すべき規制、今後の見通し」は、主に公民館ワーキングチームの取組になっているが、NPO団体や企業等との連携した取組状況を確認したい。 ②No.2の事業について、KPIの実績値がH27・28年度ともに100%となっているが、参加者の満足度をどのような形（質問）ではかったのか。	②事業趣旨である「新たな出会いにつながる学び・活動の場創出」の観点から、参加者満足度100%を得るのは、なかなか難しいように思われるため。	前橋行政県税事務所	①これまで前橋市地区婦人会連絡協議会の「縁結びネットワーク事業」に事務局として携わってきましたが、NPOや企業との連携については講座の募集チラシを各団体に設置するなど、周知面での協力で留まっています。H29では事業の充実を図るため、若者による地域活性化を目指すNPOとの意見交換を予定しています。 ②アンケートで「期待した学びを得られたか」という質問項目を設け、その結果を反映しました。
5	2	その他	28年度の実績で、計13回の講座を開催していますが、平均参加者数は11名と少なかったので、参加者数の増加が今後の課題と思われます。 公民館の活用方法について若者にアンケート調査を実施して、広く意見を求めたいかがでしょうか。		群馬県信用保証協会	若者の公民館利用の低迷は各公民館の共通課題であり、魅力的な企画立案や情報発信などに努めています。 H26に各公民館の利用者、また市内の高校・大学・専門学校等の学生を対象としたアンケートを実施し、事業企画の際に活用しています。今後の実施時期は来年度以降を考えていますが、事業に有効活用できるアンケート内容や手法をワーキングでチームで研究し、実施したいと考えています。

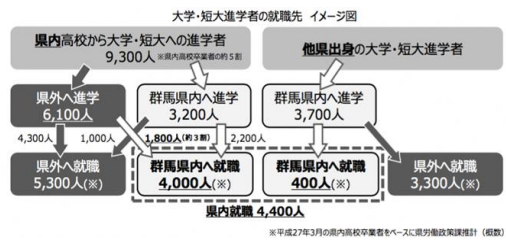
総合戦略事業進捗評価に対する意見等

No.	ページ	区分	内容	修正案や例など	団体名	事務局の考え方
6	2	確認	「短期・中期の工程表」にある「男子力・女子力UP講座」の内容を教えてください。	前にも同趣旨のことを申し上げたがありますが、「女子力」という言葉はジェンダー規範を強化するものとして批判されています。この講座の内容は、固定的な性別役割分業を乗り越えるような新しい「男子力・女子力」を提案するものになっているのでしょうか(たとえそうだとしても、「男子力・女子力」と言う言葉を使用することには疑問を感じますが)。	前橋市男女共同参画審議会	H27の実績のため事業名がそのまま残った形となっていますが、ジェンダーやLGBTなどの多様な視点から検討する必要があると認識し、その後見直しを行い、取り組みを行っています。 ＜参考＞ ・H27は3回開催した講座の中で、男性は映像撮影、女性はメイクアップの講座等を開催し、同性の参加者同士の交流が図れたところで最終回に男女性共通講座としてコミュニケーション・ワークショップを開催しました。 ・H28は男女別に分けて、前橋の自然食材を使った調理など、共に学べる内容として開催しました。
7	2	修正	参考データからも分かるように公民館事業での出会いの機会応援には限界があると思う。	職場や仕事を通じた出会いの場を増やす方法を考えることが大事で、具体的には、企業間でのレクリエーションの実施や商工業者と農業者の出会いの場の創出の方が可能性は高いのではないかと。	前橋商工会議所	ご指摘のとおり、直接的な出会いの機会としては他の手法が有効な場合も多いと思われますが、若者の社会性を育成して、その後参加者が自らさまざまな交流を深められるよう支援する役割も重要であると捉えています。
8	3	確認	ターゲットを確認したい。市内大学・専門学校等の学生、首都圏大学生等、子育て中の女性、就農希望者、留学生—などとあるが、すべてか。ターゲットによって情報発信の仕方、カウンセリング、講座・セミナーの内容が異なるはずだが。子育て中の女性の場合、4ページに、また市内大学生の場合、20ページにそれぞれ関連事業がある。		群馬大学	前橋市域で就職を希望する、記載の対象者すべてを含みます。ただし、現状では一部についてまだ対応できておらず、今後事業を広げていく予定です。情報発信の仕方については、各連携機関との協力によりそれぞれに発信していきます。
9	3	確認	No.3の事業について、KPIの数値が“累計”となっているが、単年度での累計(1人で複数企業への就職をした者がいる想定)という捉え方か。	No.22の事業におけるKPIは、H28-31年度の累計と記載している。年度にまたがる累計の場合には、同様の記載が必要と思われる。	前橋行政県税事務所	No.3の“累計”はNo.22と同様に年度にまたがる累計となっています。表記方法については、資料全体に関する内容であるところ、ご指摘を踏まえ、総合的に検討します。

総合戦略事業進捗評価に対する意見等

No.	ページ	区分	内容	修正案や例など	団体名	事務局の考え方
10	4	確認	No. 4子育てママの再就職支援と、No. 5事業所内保育施設の設置支援は、優先課題(1)ではなく、(2)ではないか？	改めて、優先課題と施策、事業の繋がりについて説明をいただきたい。	前橋商工会議所	優先課題(1)(2)はいずれも基本目標は「若者(18-34歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」であり、密接に関わるものです。 結婚の希望については、年収別の独身男女の結婚意思(国の調査)において、男女いずれも年収と結婚意向の相関関係が確認されています。 また、出産・子育ての希望については、創生プラン策定に係る意識調査において、「2人目の壁」として、経済的な不安や子育ての負担の回答率が多い傾向にありました。 そのため、独身男女が結婚に踏み出せるよう、ひいては(すでに子どもを持つ親を含む)若者が出産に踏み出せるよう、経済的不安の解消を目的とした「安定的な雇用と収入」を優先課題(1)の施策とし、事業No.3～5を設定しています。 また、子育て世帯の負担軽減を目的とした「2人目の打破」を優先課題(2)の施策とし、事業No.8～14を設定しています。
11	9	確認	産後ヘルパー派遣事業は、無償(受益者負担ゼロ)なのか、それともヘルパー料金の一部を助成するものなのか。	市ホームページで紹介している該当事業内容に、費用面の記載がないが、ホームページ上明確にした方がよいと思われる。	前橋行政県税事務所	利用料金は1回500円で、生活保護・市民税非課税世帯の場合は無料としています。 ホームページについては、利用者の意見も聞きながらより良い掲載の仕方を検討します。
12	13	確認	No.13の事業について、KPIの「新たな支援制度の創設」とは具体的に何か。H27・28年度の累計が1件となっているが、空き家活用に係る補助事業とは別なのか。		前橋行政県税事務所	新たな支援制度とは、H27から開始した空き家対策補助制度のことであり、具体的には、空き家の活用支援事業、空き家等を活用した二世帯近居・同居住宅支援事業があります。実績値の1件は、空き家対策補助制度のことで。
13	16	確認	総合計画素案に対する事前調書で記載したとおり、指標の見直しは可能か。		前橋行政県税事務所	会場の規模、指導者やボランティアの確保が課題となっており、安全面を考慮すると参加者を増やしていくことは困難な状況であり、当面の目標を「充実した事業内容の維持」と捉え、この成果指標としたいと考えています。
14	16	その他	28年度は4地区128人が参加、29年度は7地区に増加し、参加者数も増加が見込まれます。KPIについて、満足度だけでなく、参加者数も目標設定すると分かりやすいと思います。		群馬県信用保証協会	会場の規模、指導者やボランティアの確保が課題となっており、安全面を考慮すると参加者を増やしていくことは困難な状況であり、当面の目標を「充実した事業内容の維持」と捉え、この成果指標としたいと考えています。

総合戦略事業進捗評価に対する意見等

No.	ページ	区分	内容	修正案や例など	団体名	事務局の考え方
15	17	その他	KPIの目標について	対象学校の教員アンケートだけでなく、利用者目線に立って、児童や保護者のアンケートも参考にしたらもっと良くなると思います。	群馬県信用保証協会	現在実施しているアンケート等を精査した上、事業の指標として活用できるかどうか検討させていただきます。
16	19	その他	市内高校生の進路等について	群馬県全体では、県が下図のような推計を行っています。こういうものがあると、より具体的に、目標を共有できるのではないかと思います。こういったことの把握は可能でしょうか。  ※平成27年3月の県内高校卒業生をベースに県別進学先推計（概数）	共愛学園前橋国際大学	今後、関係機関と協議を行い、データの把握に向けて検討します。
17	19	その他	前橋市出身者の市内大学への進学と卒業生の市内企業への就職の実態について	左記について、市内各大学に照会をしてもよいのではないかと思います。	共愛学園前橋国際大学	必要な項目を再整理し、市内大学への照会も含め手法を検討します。
18	19	確認	群馬医療福祉大学と締結した協定は、どのような内容のものでしょうか。	具体的な項目を2、3例示していただけると分かりやすいと思います。	群馬県信用保証協会	連携協力事項として、前橋市が推進するプロジェクトに関することや人材育成に関すること、地域防災及び災害発生時の相互協力に関することが盛り込まれています。H29の取り組みとして、7月に両者共催で健康医療講演会を開催しているため、進捗シートに追記します。
19	20	確認	20頁で、学生の定着促進を、インターンシップ先の件数にしているが、学生が実際にどう動いているのか、データが必要と思われる。		前橋工科大学	長期インターン参加者の市内定着状況等については、今後大学との連携のもとデータ把握・分析を行っていきたいと考えています。
20	21	確認	28年度に企業訪問バスツアーを開催し44名が参加しましたが、就職実績はどうだったでしょうか。また、KPIが31年度に70社としていますが、現状2社と大幅に乖離していますので、推進策の強化が望まれます。		群馬県信用保証協会	28年度企業見学バスツアーについては、個別企業訪問と併せた中小企業見学事業としての実績となりますが、17人（15人正規・2人パート）の就職実績となっています。KPIについては、さらに件数を増やせるよう、より効果的な周知を図っていきます。

総合戦略事業進捗評価に対する意見等

No.	ページ	区分	内容	修正案や例など	団体名	事務局の考え方
21	22	確認	前橋創業支援センターのインキュベーション施設は、28年度末で8名入居でしたが、現在の入居状況はいかがでしょう。退出した方のうち独立開業した方はどれくらいいるのでしょうか。28・29年度の、チャレンジショップの利用状況はいかがでしょう。		群馬県信用保証協会	現在9名の方が入居しています。また、インキュベーション施設は入居時または入居後すぐに独立開業している方が大多数です。したがって、退出した方は独立開業している方がほとんどです。チャレンジショップの利用状況ですが、28・29年度を通して小売業、飲食業の利用がありました。今後は周知の徹底により、更なる利用の増加を図っていきます。
22	23	確認	群馬県事業承継ネットワーク構築事業に参加する予定はあるのでしょうか。群馬県事業引継ぎ支援センターとの連携状況はいかがでしょう。29年度の取組みとして、まえばし創業支援ネットワークで支援を行うことですが、スケジュールや具体策はいかがでしょう。		群馬県信用保証協会	事業引継ぎセンターが本市内にあることから、事業承継の案件がある場合は事業引継ぎ支援センターを案内することで機能すると考えているため、本市として参加の予定はありません。また、本市に特化した事業承継に関する案件は、支援機関で構成されているまえばし創業支援ネットワークの参加機関の協力を得ながら支援していきたいと考えています。スケジュールや具体策等は個別案件ごとの対応を考えていますので、都度、協力を得ていきたいと考えています。
23	24	その他	企業誘致は地方創生の中でも重要な施策ですので、産業用地の確保は喫緊の課題であると思われます。		群馬県信用保証協会	ご指摘のとおり、地域産業の活性化や雇用の場の確保等の観点から、企業誘致は重要な施策であると認識しており、成果目標を達成できるよう取り組んでいきます。また、現時点では新たな産業用地の場所や区域、確保の時期は具体化していませんが、基本的に市内に新たな産業用地を早急に確保していく考えです。
24	24	確認	「No.24本社機能・バックアップ機能誘致」について、企業への具体的な周知方法を確認したい。	・どのような企業（業種）を対象とするのか？ ・東京をはじめとする三大都市圏の企業への具体的なアプローチ、プレゼン方法は？（日本公庫として協力可能な分野）	日本政策金融公庫	企業の業種は限定していませんが、本社をはじめ、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門などの立地を想定しています。また、東京で開催される企業立地セミナー等で首都圏へのアプローチを行っています。
25	24	確認	今後の見通しの中で検討している「民間企業が所有する空き工場建物や空き工場適地などの物件情報」の把握方法を確認したい。	・市の独自調査、情報収集のほか、専門機関との連携などを検討しているのか？（日本公庫として協力可能な分野）	日本政策金融公庫	市の独自調査、情報収集のほか、現地調査等を業者に業務委託することを検討しています。
26	24	確認	本社機能誘致事業の進捗評価を「概ね順調」とし、制度の周知や誘致体制の整備が進んでいる、とあるが、どのような周知方法・誘致体制が確認したい。		上毛新聞	周知は、本市ホームページへ掲載のほか、東京で開催される企業立地セミナー等でのPRを行っています。また、企業立地促進条例制定により、充実した助成制度をさらに拡充し、企業立地環境を整え、幅広い企業誘致の一環として本社機能・バックアップ機能の誘致に取り組んでいます。

総合戦略事業進捗評価に対する意見等

No.	ページ	区分	内容	修正案や例など	団体名	事務局の考え方
27	25	確認	農商工連携の実態、具体的には地域の「商」や「工」の魅力が読み取れない。		群馬大学	運送業や造園業など、農業分野に限らない業種が新規参入している例があり、これら多様な担い手に対し、農業生産技術の習得に加え、農地・施設の確保等、安心して就農・参入できる体系的環境整備に努めています。 他産業が農業に参入することで、地域に雇用就農のニーズが高まるだけでなく、閑散期を利用した既存の社員が農業に従事することによる経営の合理化を図ることができ、ひいては地域経済の活性化につながる事が期待されます。
28	25	確認	H28年度の実績・成果、H29年度の取組状況に、「農業法人等に対する支援事業の周知」の記載があるが、就職に結び付けていくためには、周知活動の結果を踏まえ、対象先の業種、求人数等をリストにする(見える化する)等の必要があるのではないか。		日本政策金融公庫	農業法人等に対する支援事業の周知については、進捗シートに記載しているとおりですが、ご指摘のリスト化については、農業法人や認定農業者に対しアンケートを実施し、どの法人がどのような人材をどの程度求めているのか取りまとめを行っています。
29	26	確認	農業の新規参入支援策について、「地域と調和した企業等の農業参入の促進…」について、「地域との調和」と認められる例を教えてください。		日本政策金融公庫	例えば新規参入者で元手となる資金がない場合には露地栽培から始めていただき、その後、ビニールハウス等の活用による経営規模の拡大を行い、年間を通じて栽培・出荷できる体制作りを進めています。その際、近隣農家からのノウハウの伝承等による早期のスキルアップを図ることを目的に、露地栽培が盛んな宮城・粕川地区での就農を斡旋していますが、その成果として、同地区に既存農家と新規参入者による営農拠点が形成されつつあります。
30	26	修正	H29年度の取組状況に、支援に向けて「関係機関の連携のもと、体制づくりを行っている」旨記載があるが、「体制」の具体像が不明確。	関係機関個々の役割を外部に周知すること、それぞれの機関の活動状況を共有すること等により、支援体制の活性化を図ることを記載する。	日本政策金融公庫	新規就農者や参入企業への支援策は市農林課(補助事業)、農業委員会事務局(農地の斡旋・確保)、県中部農業事務所(栽培等の技術支援)の3機関が連携して実施しています。新規就農の相談等があった場合には、新規就農希望者と3機関とが一同に会し、ワンストップかつ総合的な支援が出来るように体制を整えています。 また、体制づくりの一環として毎年7月に新規就農者の激励会を実施していますが、その際に日本政策金融公庫をはじめ、支援をいただける関係機関から補助事業のPRを行っていただいております。ご指摘いただいた内容については果たされているものと考えています。

総合戦略事業進捗評価に対する意見等

No.	ページ	区分	内容	修正案や例など	団体名	事務局の考え方
31	27	確認	家畜排せつ物を利用したバイオマスエネルギーに関連して、バイオマス発電により発生した電力を施設園芸等農業分野で活用することは考えられないか。	総合戦略では市内対象エリア(道の駅、市庁舎)への供給が記載されているが、エネルギーの循環型農業の観点から、その可能性を確認するもの。	日本政策金融公庫	畜産バイオマスの活用については、29年度の取組状況にも記載していますとおり、参入を希望している民間企業と家畜ふん尿を提供したい農家とのマッチングなどの側面的な支援を実施することを予定していますが、その導入には高額な設備投資費用が必要となるなど、課題もあるところです。ご指摘の内容も参考にさせていただきながら、引き続き検討を進めます。
32	29	確認	No.29の事業について、KPIのH28年度実績値が337人で、H31年度の目標値250人を大幅に上回っているが、目標値の上方修正を行うのか。		前橋行政県税事務所	目標値の修正について検討します。
33	29	確認	NPO法人赤城自然塾では日本版DMO候補法人登録について、県との協議・連携を進めるとありますが、群馬県観光物産国際協会(県DMO)と連携して取り組む事項はあるのでしょうか。		日本政策金融公庫	現時点では具体的な連携項目は挙げられませんが、今後も群馬県観光物産国際協会をはじめとした関係団体との連携を図りながら事業を推進していきます。
34	31	その他	29年度の取組みとして、臨江閣のリニューアルとライトアップも記載したらいかがでしょうか。 前橋は赤レンガの街でもあるので、その活用方法についても検討したらいかがでしょうか。		群馬県信用保証協会	ご指摘の取り組みについて追記することを検討します。 また、今後のれんが蔵の活用方法についても検討をします。
35	32	確認	KPIを前回の「市内留学生の数」から「ジョブセンターまえばしにおける外国人相談者数及び就職数」に変更しているが、No.32に関して、ジョブセンターまえばしが取り組む事業等はないのか。		前橋行政県税事務所	今後、ジョブセンターまえばしとの連携をより密なものとし、留学生の定着に向けより効果的な手法を検討します。
36	36	確認	「小さな拠点づくり」＝地域経営支援と、都市の魅力アップ(特にそのPR活動)の取り組みを一つの事業にしている理由を確認したい。		群馬大学	小さな拠点づくりについては、行政のみだけでなく、民間との連携のもと取り組む必要があることから、民間共創の推進の1項目として盛り込んでいます。
37	36	確認	短期・中期の工程表の29-31年度に「新たな官民連携方策」とあるが、「新たな」について具体的なイメージを聞きたい。		上毛新聞	現時点で具体例は挙げられませんが、既存の都市魅力アップ共創推進事業等の枠組みにとらわれず、新たな連携手法も検討していく必要があるため、引き続き検討します。
38	38	その他	大学退職教員等を「ものづくり企業への技術のアドバイザー」として活用しようという組み立てだが、ものづくり系の産学連携策の延長ではなく、人文社会科学、芸術系、生命科学系などの大学教員等や企業退職者、各種「士業」など様々な分野のシニアの経験、知見を活用する方法はないのか。		群馬大学	様々な意見を参考にしながら、シニア人材の活躍や産学官連携の充実に向けて取り組んでいきます。

総合戦略事業進捗評価に対する意見等

No.	ページ	区分	内容	修正案や例など	団体名	事務局の考え方
39	38	確認	高度ものづくり技術アドバイザー10名が確保されているとありますが、マッチングの実績は0であっても、市内企業への派遣実績はあるのでしょうか。		群馬県信用保証協会	派遣実績はありませんが、御用聞き型企業訪問において必要に応じて活用されています。
40	41	確認	29年度の実績において、「都市再生推進法人制度の発足に向けて」と記載がありますが、どのような制度でしょうか。また、財源確保が課題とありますが、何か方策はあるのでしょうか。		群馬県信用保証協会	都市再生推進法人とは、まちづくりの新たな担い手として行政の補完的機能を担う団体を市町村が指定できる制度です。例えば、前橋市がNPO法人等を都市再生推進法人として指定し、まちの賑わいを創出する事業を実施する等が考えられます。また、都市再生特別措置法に基づく整備計画を策定し、社会資本総合整備計画の基幹事業に位置付けることで、国から交付金の支援が受けられるため、都市再生整備計画事業制度を活用し、H30概算要望調書の提出と併せて整備計画の採択について国と協議を進める予定です。
41	42	確認	交通ネットワーク再編について、今後、立地適正化計画との連携が重要になると考える。特に路線バスの利便性を向上させ、自動車を中心とした生活から過度に自動車に依存しないライフスタイルへの転換が求められているところである。そうした中、新たな高齢者の移動手段としてマイタクの利用が好調であるとも聞いている。今後の取り組みとしてマイタク制度の利便性向上を掲げているようであるが、既存の公共交通機関(バス路線)の撤退に結びつかないものかと危惧しているため、両者の棲み分けについて確認したい。		前橋市都市計画審議会	マイタクについては、移動困難者(高齢者や障害者等)を対象とした、人に制限をかけている制度であり、主な利用目的に通院や買物を想定した制度設計となっています。バス路線は今後、通勤通学者の利便性向上、鉄道駅や近隣自治体との結節、立地適正化計画との連携を意識しながら再編や充実を図りたいと考えています。交通ネットワーク再編の検討にあたり、移動困難者の外出機会拡大を促すマイタクと既存バス路線等の組み合わせで、公共交通全体の利用者増につながるよう検討していきます。
42		確認	「4進捗状況」の2番目の文章が、「・・・いただきたい。」となっているが、有識者会議から市に対する要望ということか。		前橋行政県税事務所	進捗状況の欄については、各事業の担当課に対し、政策推進課が評価をしたものとなっています。なお、有識者会議では、市が記載した取組実績や進捗状況、評価内容等を確認・協議していただくこととしています。

総合戦略事業進捗評価に対する意見等

No.	ページ	区分	内容	修正案や例など	団体名	事務局の考え方
43		その他	総合戦略事業の進捗表シート説明時に、まず、ABC評価の判断基準の説明をされたい。		前橋商工会議所	評価は取組内容とKPIの達成状況等から総合的に判断し三段階評価しています。 取組内容については、工程表に沿った事業実施ができているかどうか、また、沿っていない場合は代替方法が適当かどうか判断しています。 KPIについては、平成31年度の目標達成に向けて推移しているかどうか判断しています。 評価に迷う場合は今年度の取組状況も加味して判断しています。
44		その他	さがけ10の事業がいずれもA評価でしたが、これからの都市間競争に打ち勝って人口減少に歯止めをかけるには、更なる選択と集中が必要と思う、その所信を伺いたい。		前橋商工会議所	毎年度の評価に基づき、翌年度以降の取組を検討します。